

## 議案第5号

### 住居手当に関する規則の一部改正について

平成29年3月22日提出 岩手県人事委員会 委員長 熊谷 隆司

---

#### 第1 趣旨

一般職の職員の給与に関する条例（以下「給与条例」という。）及び市町村立学校職員の給与等に関する条例（以下「給与等条例」という。）の一部改正により、給与条例第28条第1項及び給与等条例第23条第1項が読み替えて適用されることに伴い読替規定を設けるほか、所要の改正を行うものである。

#### 第2 規則案の内容

- （1） 給与条例及び給与等条例の改正条例附則により、平成29年4月1日から平成32年3月31日までの間、給与条例第28条第1項及び給与等条例第23条第1項（扶養手当の届出）が読み替えて適用されることに伴い、所要の読替規定を設けること。（附則第5項及び附則第6項関係）
- （2） その他所要の改正を行うこと。（第2条関係）

#### 第3 施行期日（附則関係）

平成29年4月1日から施行する。

住居手当に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成29年 3 月 日

岩手県人事委員会  
委員長 熊 谷 隆 司

岩手県人事委員会規則第 号

住居手当に関する規則の一部を改正する規則

住居手当に関する規則（昭和49年岩手県人事委員会規則第38号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>（適用除外職員）</p> <p>第 2 条 給与条例第28条の 5 第 1 項第 1 号及び給与等条例第23条の 4 第 1 項第 1 号の人事委員会規則で定める職員は、次に掲げる職員とする。</p> <p>（1）・（2） [略]</p> <p>（3） 配偶者（婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）、父母又は配偶者の父母で、職員の扶養親族たる者（<u>給与条例第27条に規定する扶養親族で給与条例第28条第 1 項の規定による届出がされている者及び給与等条例第22条に規定する扶養親族で給与等条例第23条第 1 項の規定による届出がされている者に限る。以下同じ。</u>）以外のものが所有し、又は借り受け、居住している住宅及び人事委員会がこれに準ずると認める住宅の全部又は一部を借り受けて当該住宅に居住している職員</p> <p>（4） [略]</p> <p>附 則</p> <p>1 ～ 4 [略]</p>	<p>（適用除外職員）</p> <p>第 2 条 給与条例第28条の 5 第 1 項第 1 号及び給与等条例第23条の 4 第 1 項第 1 号の人事委員会規則で定める職員は、次に掲げる職員とする。</p> <p>（1）・（2） [略]</p> <p>（3） <u>職員の扶養親族たる者（給与条例第27条に規定する扶養親族で給与条例第28条第 1 項の規定による届出がされている者及び給与等条例第22条に規定する扶養親族で給与等条例第23条第 1 項の規定による届出がされている者に限る。以下この号において同じ。）が所有する住宅及び職員の配偶者（婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）、父母又は配偶者の父母で、職員の扶養親族たる者以外のものが所有し、又は借り受け、居住している住宅並びに人事委員会がこれらに準ずると認める住宅の全部又は一部を借り受けて当該住宅に居住している職員</u></p> <p>（4） [略]</p> <p>附 則</p> <p>1 ～ 4 [略]</p> <p>5 <u>平成29年 4 月 1 日から平成31年 3 月31日までの間は、第 2 条第 3 号中「給与条例第28条第 1 項」とあるのは「一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（平成28年岩手県条例第73号）附則第 5 項の規定により読み替えられた給与条例第28条第 1 項」と、「給与等条例第23条第 1 項」とあるのは「市町村立学校職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例（平成28年岩手県条例第74号）附則第 5 項の規定により読み替えられた給与等条例第23条第 1 項」とする。</u></p> <p>6 <u>平成31年 4 月 1 日から平成32年 3 月31日までの間は、第 2 条第 3 号中「給与条例第28条第 1 項」とあるのは、「一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（平成28年岩手県条例第73号）附則第 6 項の規定により読み替えられた給与条例第28条第 1 項」とする。</u></p>

備考 改正部分は、下線の部分である。

附 則

この規則は、平成29年4月1日から施行する。

## 住居手当に関する規則の一部改正について

### 1 改正の趣旨

一般職の職員の給与に関する条例（以下「給与条例」という。）及び市町村立学校職員の給与等に関する条例（以下「給与等条例」という。）の一部改正により、給与条例第 28 条第 1 項及び給与等条例第 23 条第 1 項が読み替えて適用されることに伴い読替規定を設けるほか、所要の改正を行うものである。

### 2 改正の内容

（１） 手当の支給対象とならない職員（適用除外職員）に係る規定の読替（附則第 5 項及び第 6 項関係）

- ・ 住宅手当は、職員の配偶者や父母等が所有する住宅に居住する場合など、住居手当の性格に鑑み、手当を支給することが適当ではない職員を適用除外として規定しており、支給されない親族を特定する際、給与条例、給与等条例中の扶養手当の届出に係る規定を引用している（規則第 2 条）。
- ・ 今般、配偶者に係る扶養手当の見直し（部長級（行政職給料表 9・10 級相当）の子以外の扶養親族に係る手当の不支給等）により給与条例、給与等条例が改正され、附則により平成 29 年 4 月 1 日から平成 32 年 3 月 31 日までの間について経過措置が設けられたことに伴い、当該期間において経過措置に係る附則の規定を引用する必要があることから、読替規定を設けるもの。

（２） 所要の整備（第 2 条関係）

- ・ 人事委員会規則に定める住宅に準じて手当の支給対象としない住宅について、人事委員会通知により定めを置いている。
- ・ 今般の改正に併せて、現在、人事委員会通知において規定している「職員の扶養親族が所有する住宅」を、国と同様に人事委員会規則において規定するもの。

### 3 施行期日

平成 29 年 4 月 1 日